

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03 (3841) 5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03 (3841) 5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 1 四半期累計期間	第40期 第 1 四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
売上高 (千円)	451,223	518,860	1,866,014
経常利益又は経常損失() (千円)	18,707	32,585	24,503
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	15,968	20,606	5,407
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	213,128	294,592	213,372
発行済株式総数 (株)	2,559,400	3,181,600	2,561,600
純資産額 (千円)	882,725	1,057,663	899,262
総資産額 (千円)	2,969,058	2,903,755	2,882,796
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	6.25	6.93	2.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	2.11
1 株当たり配当額 (円)	-	-	5
自己資本比率 (%)	29.2	36.4	30.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第40期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における取り組みは、既存事業の収益改善と将来の事業拡大に向けた検討を進めてまいりました。建設系リサイクル事業は、前第3四半期及び第4四半期に施設の改修工事を行った結果、各施設とも高い稼働率での運転を継続しております。受入平均単価も安定的に推移しており、売上高は全ての設備において、前年及び計画数値を上回っております。食品系リサイクル事業は、堆肥化から飼料化への転換により、堆肥化施設の受入数量が前年同期比で大幅に減少しておりますが、液状化飼料の外部販売数量は増加傾向で推移しております。白蟻解体工事は、解体工事及び白蟻工事は施工体制の縮小により、売上高は減少しております。

前年同期は震災廃棄物の受入等、外部環境に起因する部分もありましたが、当第1四半期累計期間は新規取引先の51社と既存取引先の受入数量増加等により、安定的に売上高が伸長しております。

これらの結果、売上高は第1四半期累計期間としては過去最高の518百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

売上原価は、解体工事の減少等により外注費用が、社内工事の活用等により修繕費が、安定出荷により鉾田ファームの費用がそれぞれ減少しております。一方、受入数量の増加等により委託費用、消耗品費並びに人件費が増加しておりますが、売上高の増加により、売上総利益は111百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加しておりますが、前期に発生しておりました再生飼料の試験費用及び支払手数料等の削減に努めた結果、前年同期比1.1%減の51百万円となり、営業利益は59百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。営業外収益は賃貸収入により前年同期比1百万円増の2百万円、営業外費用は支払利息が減少しておりますが新株発行関連費用の発生により前年同期比5百万円増の28百万円となり、経常利益は32百万円（前年同四半期は18百万円の経常損失）、四半期純利益は20百万円（前年同四半期は15百万円の四半期純損失）となり、売上高の回復により各利益において黒字化となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	420	323	96	347	72
売上原価	323	301	22	299	24
売上総利益	96	22	74	48	48

建設系リサイクル事業は、取引先社数の増加と取引先業種の多様化により受入数量が増加するとともに受入平均単価も堅調に推移しております。焼却施設の受入数量は前年同期比32.6%増加、発電施設は前年同期に実施しました法定点検の影響もありますが29.4%増加するとともに、受入平均単価の向上により焼却施設の売上高は50.8%増加、発電施設は31.7%増加しております。その他の破砕施設におきましても前年の震災廃棄物が100%近く減少しておりますが、新規取引先の増加等により売上高は15%増加しております。

売上原価は修繕費が減少しておりますが、人件費、消耗品費、委託費用等が前年同期比及び計画比で増加しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は420百万円（前年同期比29.9%増）、売上総利益は96百万円（前年同期比336.2%増）となりました。

食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	66	80	14	64	2
売上原価	52	54	2	51	1
売上総利益	14	26	11	13	1

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売数量の拡大に注力するとともに原料確保に取り組んでまいりました。堆肥化施設は受入平均単価が9.9%向上しておりますが、受入数量が前年同期比40.8%減少した結果、売上高は前年同四半期比で35%減少しております。飼料化施設は、運搬会社との協業を進めることにより新規取引先の拡大に努めておりますが、飼料化原料に適したものと受入価格のバランスが折り合わず、前年同期と概ね同額の売上高となりました。銚田ファームは業務の改善が進んでおり、飼料及び養豚の売上高は、前年同期比20.2%増加しております。

売上原価は人件費が増加しておりますが、銚田ファームの費用削減により概ね計画通り推移しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は66百万円（前年同期比17.5%減）、売上総利益は売上高の減少により14百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	31	46	15	43	11
売上原価	31	39	7	38	6
売上総利益	0	7	7	4	4

白蟻解体工事は、解体工事体制の見直し及び白蟻工事の縮小により、前年同期比及び計画比で、売上高及び売上総利益ともに下回っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は31百万円（前年同期比32.0%減）、売上総利益は0百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産の状況は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、2,903百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、新株発行による調達等により現金及び預金が77百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ89百万円増加し、426百万円となりました。

固定資産については、減価償却等により57百万円の減少、繰延税金資産の取崩しにより14百万円の減少等により、前事業年度末に比べて68百万円減少し、2,477百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が84百万円減少しましたが、買掛金が10百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ58百万円減少し、538百万円となりました。

固定負債については、借入金及び社債の返済等により70百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ79百万円減少し、1,307百万円となりました。

純資産については、新株発行により、資本金及び資本準備金が161百万円の増加、四半期純利益20百万円、期末配当金12百万円の計上、新株予約権11百万円の償却等により、前事業年度末に比べ158百万円増加し、1,057百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,181,600	3,181,600	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	3,181,600	3,181,600	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月24日(注)	620,000	3,181,600	81,220	294,592	80,600	415,072

(注) 第三者割当による増加であります。

発行価格 261円

資本組入額 131円

払込総額 161,820千円

割当先 株式会社ティーティーアイ

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,561,000	25,610	（注）
単元未満株式	普通株式 600	—	（注）
発行済株式総数	2,561,600	—	—
総株主の議決権	—	25,610	—

（注）権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.5%
利益基準	15.2%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。なお、利益基準は、当第1四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048	90,994
受取手形及び売掛金	260,934	264,088
仕掛品	9,555	11,394
原材料及び貯蔵品	19,675	17,053
前払費用	22,149	20,616
繰延税金資産	15,545	22,658
その他	683	1,490
貸倒引当金	4,950	1,856
流動資産合計	336,643	426,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,118	1,551,342
減価償却累計額	523,492	536,362
建物（純額）	1,027,626	1,014,980
構築物	283,215	283,215
減価償却累計額	169,780	172,798
構築物（純額）	113,435	110,416
機械及び装置	2,580,637	2,584,264
減価償却累計額	1,595,192	1,635,134
機械及び装置（純額）	985,445	949,130
車両運搬具	46,911	45,648
減価償却累計額	40,345	40,039
車両運搬具（純額）	6,565	5,608
工具、器具及び備品	37,552	37,552
減価償却累計額	32,387	32,865
工具、器具及び備品（純額）	5,165	4,686
生物	4,734	4,734
減価償却累計額	1,830	2,221
生物（純額）	2,903	2,513
土地	307,995	307,995
建設仮勘定	4,213	7,191
有形固定資産合計	2,453,350	2,402,523
無形固定資産		
その他	16,122	15,178
無形固定資産合計	16,122	15,178
投資その他の資産		
関係会社株式	35	135
繰延税金資産	49,072	34,886
その他	33,687	30,332
貸倒引当金	6,114	5,740
投資その他の資産合計	76,680	59,613
固定資産合計	2,546,152	2,477,315
資産合計	2,882,796	2,903,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,525	144,579
短期借入金	93,892	9,000
1年内返済予定の長期借入金	200,004	200,004
未払金	104,781	102,832
未払法人税等	3,141	6,387
賞与引当金	-	28,147
その他	60,332	47,634
流動負債合計	596,678	538,585
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,220,770	1,170,769
長期未払金	103,335	93,987
その他	42,750	42,750
固定負債合計	1,386,855	1,307,506
負債合計	1,983,534	1,846,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,372	294,592
資本剰余金	334,472	415,072
利益剰余金	340,234	348,034
自己株式	35	35
株主資本合計	888,044	1,057,663
新株予約権	11,217	-
純資産合計	899,262	1,057,663
負債純資産合計	2,882,796	2,903,755

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	451,223	518,860
売上原価	395,892	407,854
売上総利益	55,331	111,006
販売費及び一般管理費	52,396	51,842
営業利益	2,934	59,163
営業外収益		
受取利息	4	6
受取家賃	797	904
その他	275	1,181
営業外収益合計	1,077	2,092
営業外費用		
支払利息	14,310	13,129
社債利息	383	149
支払手数料	5,800	13,454
その他	2,225	1,936
営業外費用合計	22,720	28,669
経常利益又は経常損失()	18,707	32,585
特別利益		
リース解約益	3,406	-
特別利益合計	3,406	-
特別損失		
固定資産売却損	11	39
固定資産除却損	97	440
貸倒引当金繰入額	178	-
特別損失合計	287	480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,589	32,105
法人税、住民税及び事業税	379	4,425
法人税等調整額	-	7,073
法人税等合計	379	11,498
四半期純利益又は四半期純損失()	15,968	20,606

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	60,903千円	57,559千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,807	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月24日付で、株式会社ティーティーアイから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が81,220千円、資本準備金が80,600千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が294,592千円、資本準備金が415,072千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	323,566	80,691	46,966	451,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	323,566	80,691	46,966	451,223
セグメント利益	22,133	22,260	7,080	51,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,475
全社費用(注)	48,540
四半期損益計算書の営業利益	2,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	420,331	66,588	31,940	518,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	420,331	66,588	31,940	518,860
セグメント利益	96,550	14,427	27	111,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,006
全社費用(注)	51,842
四半期損益計算書の営業利益	59,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	6円25銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
四半期利益又は四半期純損失 () (千円)	15,968	20,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	15,968	20,606
普通株式の期中平均株式数(株)	2,557,050	2,974,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコーの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。